

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)
 〈愛称:iシフト〉

月次レポート

2022年
 05月31日現在

追加型投信/内外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
	-10.5%	-21.3%	-46.2%	-36.1%	26.8%	83.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	77.0%
2 台湾	6.8%
3 オランダ	6.6%
4 カナダ	3.6%
5 シンガポール	2.6%
6 中国	1.0%
7 ブラジル	0.2%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	84.4%
2 台湾ドル	6.8%
3 ユーロ	6.6%
4 日本円	1.3%
5 香港ドル	1.0%
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 アトラシアン	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.4%
2 テスラ	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	7.5%
3 ハブスポット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.0%
4 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	6.8%
5 サービスナウ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.7%
6 エヌビディア	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.7%
7 モンゴDB	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.1%
8 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	小売	4.9%
9 ASMLホールディング	オランダ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	4.9%
10 ショッピングファイ	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)
 〈愛称:iシフト〉

月次レポート

2022年
 05月31日現在

追加型投信／内外／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
	-10.5%	-21.3%	-47.3%	-37.4%	25.1%	81.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	76.9%
2 台湾	6.8%
3 オランダ	6.6%
4 カナダ	3.6%
5 シンガポール	2.6%
6 中国	1.0%
7 ブラジル	0.2%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■ 組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	84.2%
2 台湾ドル	6.8%
3 ユーロ	6.6%
4 日本円	1.4%
5 香港ドル	1.0%
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■ 組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 アトラシアン	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.4%
2 テスラ	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	7.5%
3 ハブスポット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.0%
4 TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	6.8%
5 サービスナウ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.7%
6 エヌビディア	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.7%
7 モンゴDB	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.1%
8 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	小売	4.9%
9 ASMLホールディング	オランダ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	4.9%
10 ショッピングファイ	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	17,673円
前月末比	-2,068円
純資産総額	102.12億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第6期	2021/12/06	100円
第5期	2020/12/07	100円
第4期	2019/12/05	100円
第3期	2018/12/05	100円
第2期	2017/12/05	100円
第1期	2016/12/05	0円
設定来累計		500円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
国内株式	0.0%
外国株式	97.7%
コールローン他	2.3%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン
(年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称:iシフト)

月次レポート

2022年
05月31日現在

追加型投信 / 内外 / 株式

■【参考】設定来の市場の変化

世界情報技術株式指数(円換算)



・世界情報技術株式指数(円換算)は、基準日前営業日のMSCI オールカントリー・ワールド インデックス / 情報技術(税引き後配当込み米ドル建)を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により委託会社が円換算したうえ2015年12月16日を100として指数化したものです。

(出所) Bloomberg

■運用担当者コメント

[市況動向]

5月のグローバル株式市況は上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め起因する米国の景気後退懸念などを背景に下落したものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて積極的な利上げへの懸念が和らいだことや、堅調な一部経済指標が発表されたことなどから上昇しました。為替市場では、米金融引き締めなどを受けた米国景気の減速懸念などから米ドルは円に対して下落しました。

[運用状況]

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、前述のような企業が変革をもたらす「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行いました。

当月は、保有銘柄が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

個別銘柄では、米国での金融引き締めを積極化すると観測が広がるなか、中国景気の減速やウクライナ危機の長期化などを受けた世界的な景気減速懸念などを背景に、テクノロジー関連銘柄などに売りが集中したことなどから「アトラシアン」や「モンゴDB」などが下落しました。

[運用方針]

足元、インフレや供給網をめぐる懸念、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢転換に加え、中国での都市封鎖に対する懸念や地政学リスクの高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は変動的な動きとなっています。しかしながらテクノロジー関連銘柄に対する見方は変わらず、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoT(Internet of Things)や、クラウド・コンピューティング、自動運転等の人工知能(AI, Artificial Intelligence)など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

・ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■本資料で使用している指数について

・MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 アトラシアン	ソフトウェア開発者を対象としたプロジェクト管理ツールや情報共有システムなど、法人向けソフトウェアを設計・開発している。
2 テスラ	電気自動車および電気自動車パワートレイン部品の設計、製造販売などを手掛ける。自動運転技術の開発にも注力し、バッテリー関連事業なども展開。
3 ハブスポット	ソフトウェア開発会社。クラウドベースのマーケティングプラットフォームなどを提供する。
4 TSMC/台湾セミコンダクター	大手半導体受託製造企業。スマートフォンやゲーム機などに向けた半導体の受託製造にけん引され、高い収益性を実現。
5 サービスナウ	クラウドコンピューティングサービスを提供する会社。業務の効率化やサービスの向上をサポートするワークフロー管理などのプラットフォームを提供する。
6 エヌビディア	半導体大手。コンピューターのグラフィック処理や演算処理の高速化を目的とする画像処理半導体(GPU)などを開発、販売している。
7 モンゴDB	ソフトウェア開発会社。素早く、低コストにてアプリケーションの構築や開発を可能にするデータベースプラットフォームなどを提供する。
8 アマゾン・ドット・コム	オンライン販売会社。将来の成長機会を支えるコンテンツやテクノロジーへの投資を増やし、既存ビジネスやクラウドビジネスを成長させ続けている。
9 ASMLホールディング	大手半導体製造装置企業。半導体チップの製造工程の要である露光装置などに強みを有し多くの半導体メーカーを顧客とする。
10 ショッピングファイ	電子商取引を支援するためのサービスを提供する。オンラインストアのデザインテンプレートや、在庫・売上管理が可能になるプラットフォームなどを手掛ける。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: iシフト)

追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特色2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

特色3 <年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<年1回決算型> 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

<年2回決算型>

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

<年1回決算型>

・毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型> <年1回決算型>

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: iシフト)

追加型投信 / 内外 / 株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。 リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p>当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。</p>
信用 リスク	<p>投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>
カントリー・ リスク	<p>有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 <p>この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: iシフト)

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり」・「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり」の間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■年2回決算型 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日) ■年1回決算型 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■年1回決算型 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称: iシフト)

追加型投信 / 内外 / 株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980% (税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※年2回決算型: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、年2回決算型の基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に年2回決算型から支払われます。

※年1回決算型: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、年1回決算型の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に年1回決算型から支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社で運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			